

平成21年8月7日

平成22年3月期第1四半期決算について

武蔵野銀行（頭取 加藤喜久雄）の平成22年3月期第1四半期決算について、別添のとおりお知らせします。

なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

以上

報道機関からのお問い合わせ先
総合企画部 坂本・武川
TEL (048) 643-6468



武蔵野銀行

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-10-8
<http://www.musashinobank.co.jp>

総合企画部 広報・IRグループ
TEL (048) 647-2718
FAX (048) 641-6120

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行
 コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加藤 喜久雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 島雄 廣
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 048-641-6111

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	21,345	△2.6	1,625	12.3	868	3.6
21年3月期第1四半期	21,924	—	1,447	—	838	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	25.62	—
21年3月期第1四半期	24.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	3,520,968	153,070	4.2	4,411.00
21年3月期	3,442,506	147,795	4.1	4,259.85

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 149,587百万円 21年3月期 144,467百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,300	△13.1	3,500	2.8	2,100	0.1	61.92
通期	82,400	△7.4	9,500	—	5,600	—	165.13

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他の(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	34,455,456株	21年3月期	34,455,456株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	543,007株	21年3月期	541,833株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	33,912,882株	21年3月期第1四半期	34,169,650株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の損益状況につきましては、資金運用収益を中心とした経常収益が 213 億 45 百万円と、前年同期比5 億 78 百万円の減少となりました。

一方、営業経費や与信関係費用を中心とした経常費用は、前年同期比7億 56 百万円減少し 197 億 19 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比1億 78 百万円増加し 16 億 25 百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、経常利益の増加に伴い、前年同期比 30 百万円増加の8億 68 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

貸出金につきましては、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのご要望にお応えするべく積極的に取り組みました結果、前年同期末比 674 億円(2.5%)増加し、当四半期末残高は2兆 6,707 億円となりました。

預金につきましては、地域に密着した営業基盤の拡充に努めましたことなどから、当四半期末残高は、前年同期末比 1,863 億円(6.0%)増加し、3兆 2,516 億円となりました。

有価証券につきましては、安全かつ効率性の高い資金運用に努め、前年同期末比 631 億円(△10.7%)減少し、5,223 億円となりました。

なお、商品有価証券の当四半期末残高は、9億円となりました。

銀行法第 14 条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで 10.49%、単体ベースで 10.40%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想については、平成 21 年5月 14 日公表の計数から変更はありません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 21 年3月期の予想損失率をもとに合理的に見直した後の予想損失率を適用して計上しております。

(税金費用の計算)

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、また、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(経過勘定項目の算定方法)

管理会計上の数値と実績の差異が僅少なものは、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	56,494	55,239
コールローン及び買入手形	145,604	85,954
買入金銭債権	13,624	14,568
商品有価証券	999	1,284
金銭の信託	1,500	1,497
有価証券	522,368	468,823
貸出金	2,670,763	2,717,482
外国為替	1,892	2,449
リース債権及びリース投資資産	16,094	16,292
その他資産	44,678	27,490
有形固定資産	35,751	35,997
無形固定資産	2,402	2,418
繰延税金資産	20,164	23,916
支払承諾見返	13,359	13,915
貸倒引当金	△24,730	△24,824
資産の部合計	3,520,968	3,442,506
負債の部		
預金	3,251,669	3,169,888
譲渡性預金	10,388	22,708
借入金	27,983	28,820
外国為替	112	28
社債	18,000	18,000
その他負債	33,867	27,898
賞与引当金	367	1,345
役員賞与引当金	5	19
退職給付引当金	5,694	5,727
役員退職慰労引当金	286	249
利息返還損失引当金	87	78
睡眠預金払戻損失引当金	369	326
ポイント引当金	64	64
再評価に係る繰延税金負債	5,641	5,641
支払承諾	13,359	13,915
負債の部合計	3,367,897	3,294,710

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,438	39,438
利益剰余金	59,628	59,776
自己株式	△2,046	△2,042
株主資本合計	142,764	142,916
その他有価証券評価差額金	1,430	△3,990
繰延ヘッジ損益	△1,562	△1,414
土地再評価差額金	6,955	6,955
評価・換算差額等合計	6,822	1,550
少数株主持分	3,483	3,328
純資産の部合計	153,070	147,795
負債及び純資産の部合計	3,520,968	3,442,506

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	21,924	21,345
資金運用収益	15,761	15,194
(うち貸出金利息)	13,712	13,490
(うち有価証券利息配当金)	1,884	1,566
役務取引等収益	2,785	2,382
その他業務収益	410	469
その他経常収益	2,967	3,299
経常費用	20,476	19,719
資金調達費用	2,690	2,285
(うち預金利息)	2,095	1,677
役務取引等費用	1,017	959
その他業務費用	919	408
営業経費	9,711	9,793
その他経常費用	6,137	6,273
経常利益	1,447	1,625
特別利益	67	81
償却債権取立益	61	81
その他の特別利益	6	0
特別損失	11	3
固定資産処分損	11	3
税金等調整前四半期純利益	1,503	1,704
法人税、住民税及び事業税	572	518
法人税等調整額	△116	162
法人税等合計		680
少数株主利益	210	154
四半期純利益	838	868

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,503	1,704
減価償却費	525	589
貸倒引当金の増減(△)	463	△93
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,063	△977
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△85	△33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	37
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△6	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	100	43
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	△0
資金運用収益	△15,761	△15,194
資金調達費用	2,690	2,285
有価証券関係損益(△)	780	△432
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2	△0
為替差損益(△は益)	△19	21
固定資産処分損益(△は益)	11	3
商品有価証券の純増(△)減	△556	285
貸出金の純増(△)減	20,780	46,718
預金の純増減(△)	26,325	81,781
譲渡性預金の純増減(△)	1,373	△12,320
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△807	△837
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	843	196
コールローン等の純増(△)減	△12,572	△58,706
コールマネー等の純増減(△)	△1,001	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△578	557
外国為替(負債)の純増減(△)	18	83
資金運用による収入	12,110	13,771
資金調達による支出	△1,372	△1,603
その他	3,710	1,145
小計	37,400	59,020
法人税等の支払額	△4,397	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,002	58,907

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△181,286	△120,950
有価証券の売却による収入	46,316	38,418
有価証券の償還による収入	85,859	26,494
金銭の信託の増加による支出	△9	△2
有形固定資産の取得による支出	△235	△140
無形固定資産の取得による支出	△115	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,470	△56,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,030	△1,017
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△803	△3
自己株式の売却による収入	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,835	△1,024
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,303	1,452
現金及び現金同等物の期首残高	71,656	54,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,353	55,572

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成 20 年4月 1 日 至 平成 20 年6月 30 日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	18,889	2,273	761	21,924	—	21,924
(2)セグメント間の内部 経常収益	72	182	206	462	(462)	—
計	18,962	2,456	967	22,386	(462)	21,924
経常利益(△は経常損失)	1,293	208	△ 50	1,451	(3)	1,447

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成 21 年4月 1 日 至 平成 21 年6月 30 日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	18,552	2,214	579	21,345	—	21,345
(2)セグメント間の内部 経常収益	87	111	253	453	(453)	—
計	18,640	2,325	833	21,799	(453)	21,345
経常利益	1,370	149	160	1,680	(54)	1,625

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業務 銀行業務

(2)リース業務 リース業務

(3)その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成 20 年4月1日 至 平成 20 年6月 30 日)

当第1四半期連結累計期間(自 平成 21 年4月1日 至 平成 21 年6月 30 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

[国際業務経常収益]

前第1四半期連結累計期間(自 平成 20 年4月1日 至 平成 20 年6月 30 日)

当第1四半期連結累計期間(自 平成 21 年4月1日 至 平成 21 年6月 30 日)

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

以上

平成 22 年3月期 第1四半期決算 説明資料

(平成 21 年4月1日～平成 21 年6月 30 日)

1. 平成 22 年3月期 第1四半期損益状況 … (単体)

(1) コア業務純益 46億円

コア業務純益は、資金利益や役員取引等利益の減少により、前年同期比5億円減少の46億円となりました。この結果、第2四半期累計期間予想109億円に対する進捗率は42%で推移しております。

(2) 経常利益 13億円

経常利益は、有価証券関係損益の好転から、前年同期比0.7億円増加の13億円となり、第2四半期累計期間予想33億円に対する進捗率は39%で推移しております。

(3) 四半期純利益 8億円

四半期純利益は、前年同期比横ばいの8億円となり、第2四半期累計期間予想21億円に対する進捗率は38%で推移しております。

				(単位:億円)	
	22年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	比 較	22年3月期 第2四半期 累計期間 (予想)	21年3月期 第2四半期 累計期間 (実績)
業 務 粗 利 益	138	137	1		273
資金利益	128	130	△ 1		258
役員取引等利益	10	13	△ 2		24
その他業務利益	△ 0	△ 6	5		△ 9
うち債券5勘定戻	0	△ 9	9		△ 17
経 費 (除く臨時処理分) (△)	92	94	△ 2		185
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	46	42	3		88
コア業務純益	46	51	△ 5	109	106
一般貸倒引当金繰入額(△)	2	3	△ 0		21
業 務 純 益	43	39	4		66
臨 時 損 益	△ 29	△ 26	△ 3		△ 36
うち不良債権処理損失(△)	31	23	8		59
うち株式3勘定戻	4	1	2		33
うち株式等償却(△)	0	0	0		1
経 常 利 益	13	12	0	33	30
特 別 損 益	0	0	0		3
税引前四半期純利益	14	13	1		33
法人税、住民税及び事業税(△)	3	4	△ 1		23
法人税等調整額(△)	2	△ 0	2		△ 10
法人税等合計	6	—	—		12
四 半 期 純 利 益	8	8	△ 0	21	20

(注)1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものです。

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 … (単体)

金融再生法ベースの開示債権は、21 年3月末比 13 億円増加し、765 億円となっております。
不良債権比率につきましては、21 年3月末比 0.09%上昇し、2.82%となっております。

	(単位:億円)		(参考)	(単位:億円)
	21 年6月末	21 年3月末比		21 年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	299	5		294
危険債権	307	△ 9		316
要管理債権	159	18		141
合 計 (開示債権額)	765	13		752

	(単位:%)		(参考)	(単位:%)
	21 年6月末	21 年3月末比		21 年3月末
総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	2.82	0.09		2.73

(注) 上記の平成 21 年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の category により分類しております。

また、各開示区分の金額は、平成 21 年3月末から同6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考) 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権

危険債権 … 破綻懸念先の債権

要管理債権 … 要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 自己資本比率(国内基準) … (単体・連結)

21年6月末の自己資本比率(国内基準)は、単体ベースで10.40%・連結ベースで10.49%と引き続き十分な水準を確保しております。

【単体】

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	21年6月末		21年3月末
		21年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.40%	0.30%	10.10%
(2) 基本的項目	142,029	804	141,225
(3) 補完的項目	51,796	△ 287	52,084
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	—	5,668
(ロ) うち一般貸倒引当金	11,628	△ 287	11,915
(ハ) うち期限付き劣後債務	34,500	—	34,500
(4) 控除項目	261	△ 38	299
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	193,565	555	193,009
(6) リスク・アセット	1,860,492	△ 48,769	1,909,261

【連結】

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	21年6月末		21年3月末
		21年3月末比	
(1) 自己資本比率	10.49%	0.30%	10.19%
(2) 基本的項目	146,248	1,023	145,224
(3) 補完的項目	51,957	△ 300	52,257
(イ) うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,668	—	5,668
(ロ) うち一般貸倒引当金	11,788	△ 300	12,089
(ハ) うち期限付き劣後債務	34,500	—	34,500
(4) 控除項目	261	△ 38	299
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	197,944	762	197,182
(6) リスク・アセット	1,886,232	△ 48,016	1,934,249

4. 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

(1) 預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等の残高は、譲渡性預金が減少した一方で個人預金・法人預金共に増加したため、前年同月比 886 億円(年率 2.78%)増加し、3兆 2,702 億円となりました。
 預り資産残高は、合計で前年同月比 295 億円(年率 5.71%)増加し、5,469 億円となりました。

	(単位:億円、%)			20 年6月末	(参考) (単位:億円)
	21 年6月末	20 年6月末比	年間増加率		
預金等残高	32,702	886	2.78	31,816	21 年3月末 32,004
預金残高	32,568	1,872	6.09	30,696	31,746
うち個人預金残高	24,538	769	3.23	23,769	24,143
譲渡性預金残高	133	△ 986	△ 88.04	1,119	257
預り資産残高	5,469	295	5.71	5,173	5,404
投資信託残高	1,812	△ 9	△ 0.52	1,822	1,810
年金保険残高	1,435	232	19.36	1,202	1,386
国債残高	2,220	72	3.37	2,148	2,207
預金等・預り資産 合計	38,171	1,181	3.19	36,989	37,408

(2) 貸出金

貸出金残高は、住宅ローンを積極的に推進したこと等により前年同月比 658 億円(年率 2.51%)増加し、2兆 6,802 億円となりました。

	(単位:億円、%)			20 年6月末	(参考) (単位:億円)
	21 年6月末	20 年6月末比	年間増加率		
貸出金残高	26,802	658	2.51	26,144	21 年3月末 27,261
うち中小企業等貸出金残高	21,730	392	1.84	21,338	22,112
うち住宅ローン残高	7,488	561	8.10	6,926	7,467

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が 300 人(ただし、卸売業は 100 人、小売業は 50 人、サービス業は 100 人)以下の会社及び個人であります。

なお、住宅ローン残高については、21 年6月末よりアパート・マンションローンを控除して記載しております。

(20 年6月末、21 年3月末についてもアパート・マンションローンを控除しております。)

5. 時価のある有価証券の評価差額 … (連結)

時価のある有価証券の評価損益は24億円のプラス、うち、株式の評価損益は2億円のマイナス、債券の評価損益は47億円のプラスとなっております。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	(単位:億円) 21年6月末				(参考)	(単位:億円) 21年3月末			
	連結貸借 対照表 計上額	評 価 差 額	うち益	うち損		連結貸借 対照表 計上額	評 価 差 額	うち益	うち損
その他有価証券	5,041	24	120	96	4,509	△ 66	64	131	
株式	314	△ 2	53	56	295	△ 43	32	75	
債券	4,145	47	51	3	3,660	21	31	9	
その他	581	△ 20	15	36	553	△ 45	1	47	

(注) 1. 21年6月末の「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

2. その他有価証券のうち変動利付国債については、売り手と買い手の希望する価格の差が著しく大きいため、市場価格が公正な評価額を示していないとの判断の下、経営者の合理的な見積りによる価額によって評価しております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」が 3,760 百万円増加、「繰延税金資産」が 1,522 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が 2,237 百万円増加しております。

なお、経営者の合理的な見積りによる価額は、国債の利回りから見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主要なファクターであります。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(単位:億円) 21年6月末				(参考)	(単位:億円) 21年3月末			
	時 価	差 額	うち益	うち損		時 価	差 額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	113	3	3	—	112	2	2	—	

(注) 21年6月末の「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(3) 子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

6. デリバティブ取引 … (連結)

(1)金利関連取引

区 分	種 類	21 年6月末			21 年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利スワップ	117	△ 0	△ 0	95	△ 0	△ 0
合 計		—	△ 0	△ 0	—	△ 0	△ 0

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引

区 分	種 類	21 年6月末			21 年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	為替予約	13	0	0	19	0	0
合 計		—	0	0	—	0	0

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引

区 分	種 類	21 年6月末			21 年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	2	△ 0	0	—	—	—
店 頭	有価証券店頭 オプション	4	△ 0	△ 0	—	—	—
合 計		—	△ 0	△ 0	—	—	—

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4)債券関連取引

区 分	種 類	21 年6月末			21 年3月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	494	△ 8	△ 4	—	—	—
合 計		—	△ 8	△ 4	—	—	—

(注)ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5)商品関連取引及び(6)クレジットデリバティブ取引については該当事項はありません。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
 総合企画部 坂本、田上、武川
 電話番号 (048)643-6468